

第 17 回国連アジア太平洋地域地図学会議報告 Report on the 17th United Nations Regional Cartographic Conference for Asia and the Pacific

企画部 宮川康平・明野和彦
Planning Department Kohei MIYAGAWA and Kazuhiko AKENO

要 旨

第 17 回国連アジア太平洋地域地図学会議が、第 12 回アジア太平洋 GIS 基盤常置委員会 (PCGIAP) とともに、2006 年 9 月にタイ・バンコクで開催された。会議では、災害管理や持続可能な開発の貢献する地理情報の構築を主要テーマとして、精力的な議論が繰り広げられた。会議の成果として決議及び報告がとりまとめられた。今後、PCGIAP、加盟国の国家測量地図作成機関等は、決議等を踏まえ活動を進めていくことになる。

会議は、途中、政変の影響で期間が 1 日短縮されたものの、全ての議事が無事終了した。

PCGIAP の事務局を務めていた国土地理院は、国連統計部とともに会議開催に向けた準備、会議運営にあたったので、会議概要と併せて報告する。

1. 会議について

国連アジア太平洋地域地図学会議 (UNRCC-AP) は、国連経済社会理事会の勧告に基づき設立されたもので、アジア太平洋地域内の各国における地図事業及び地理情報整備の推進、地図や地理情報分野における各種情報 (教育、訓練、その他科学的な要請を含む) の交換を目的としている。会議は、1955 年以来、おおむね 3 年毎に開催されており、今回で 17 回目を迎える。前回は 2003 年に沖縄で開催され、日本はホスト国を務めた (下山ほか, 2004)。

また、アジア太平洋 GIS 基盤常置委員会 (PCGIAP) は、アジア太平洋諸国の測量地図作成機関が GIS に関して協議、情報及び意見の交換を行うことを目的としたもので、1994 年の UNRCC-AP において設置を勧告する決議が採択され、翌 1995 年に設置、第 1 回総会が開催された。総会は年に 1 回、理事会は年に 2 回 (内 1 回は、総会にあわせて) 開催されている。

委員会には 4 つの作業部会、

第 1 : 測地 (Regional Geodesy)

第 2 : 基盤データ (Fundamental Data)

第 3 : 地籍 (Cadastral)

第 4 : 組織強化 (Institutional Strengthening)

が設置され、それぞれ活動を行っている (第 3 作業部会名の変更は、4. PCGIAP 総会・理事会参照)。

2. 第 17 回国連アジア太平洋地域地図学会議

テーマ：ミレニアム開発目標の達成に向けた災害管

理及び持続可能な開発に貢献する地理情報の構築

日 時：平成 18 年 9 月 18 日～22 日

場 所：国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 会議場

タイ・バンコク市

参加者：国家測量地図作成機関の長を中心とした政府関係者、国際機関、国際学会関係者など、30 か国から 210 名



写真－1 会議場

3. プログラム

当初 5 日間で予定されていたプログラムは、19 日夜の政変発生によって 1 日会議場が閉鎖となったため、当初、それぞれ 1 日が当てられていた、ワークショップと技術委員会を半日に圧縮し、4 日間に短縮された。

9 月 18 日 (月)

(8:30- 9:30 PCGIAP 理事会)

10:00-10:20 開会式

10:45-12:00 議長・副議長・書記選出

会議に関する諸手続の確認
PCGIAP, UNRCC-AP 活動報告

14:00-17:00 基調講演、招待講演「世界規模の諸課題」

9 月 19 日 (火)

9:00-12:00 招待講演「地域規模の諸課題、国家規模の諸課題」

14:00-17:00 招待講演「国家規模の諸課題，優れた適用・実践事例の紹介」

9月20日（水）

中止

9月21日（木）

9:00-12:30 ワークショップ

14:30-17:00 技術委員会

9月22日（金）

9:00- 9:30 PCGIAP 新役員の選出

9:30-12:00 技術委員会報告

14:00-15:30 決議採択，閉会式

(15:30-17:00 PCGIAP 理事会)

3. 1 開会式他

開会式では，前回会議の副議長で PCGIAP 会長のピーター・ホランド氏が開会を宣言．国連経済社会理事会統計部長，タイ国科学技術大臣（代理）から挨拶があり，災害対策や政策決定過程における地理情報の果たす役割などについて言及があった．

開会式に続き，会議の役員が選出された．

- ・議長：ピーター・ホランド（オーストラリア，PCGIAP 会長）
- ・副議長：リー・ワイセン（中国，国家測繪局副局長，PCGIAP 副会長代理）
- ・書記：矢口彰（日本，国土地理院長，PCGIAP 事務局長）

議長他から議事次第及び会議の諸手続についての説明があった．会議は，前回と同様に，測量，地図作成，水路測量等の関係者が一堂に会し，共通のニーズや課題に取り組むことを主な目的としたものであることが確認された．

引き続き，前回会議から3年間の PCGIAP の活動について報告があり，PCGIAP 会長のピーター・ホランド氏によって活動が総括されるとともに，4つの作業部会からそれぞれ活動概要が紹介された．



写真－2 会議の様子



写真－3 書記に選出された矢口院長（右）

また，国連統計部のアーマー・ラリビ氏から，前回会議で採択された決議の実施状況について報告があった．

発表の他にも，日本からの6本を含め，12か国から17本のカンントリーレポートが会議に提出されたことが報告された（6．カンントリーレポートの作成参照）．

3. 2 基調講演，招待講演

基調講演では，国連人道問題調整部のクレイグ・ウィリアムス氏から「災害管理と人道対応に貢献する GIS」と題して発表があった．

続く招待講演では，22の発表があり，UNESCAP等の国連関係機関，国際地図学協会等の国際組織，日本，タイ，マレーシア等の国家測量地図作成機関から，人道的支援，環境保護，災害管理及び持続可能な開発等に向けた地理情報の果たすべき役割，地理情報整備に係る能力開発等に関する，世界，地域，国家規模の諸課題及び優れた適用・実践事例について発表があった．

日本からは，「国土地理院 GPS 連続観測システム（GEONET）のこれまでの経験や災害管理におけるその有用性」について国土地理院から発表した．GEONETの整備状況，GEONETが捉えた地殻変動，GEONETデータによる研究成果等，災害管理上の有用性について説明した．そのほか，宇宙航空研究開発機構（JAXA）から，「災害管理と持続可能な開発を支援する陸域観測技術衛星だいち」について発表があり，「だいち」の仕様，予想される利活用方法等について説明があった．

また，地球地図国際運営委員会（ISCGM）委員長フレイザー・テイラー氏から「地球地図と災害管理：地球地図整備の協力と参加の重要性」について発表があり，地球地図の災害管理の応用のためには，国家地図作成機関に加えて関連する国内外の組織との

協力が重要であることが報告された。

3. 3 ワークショップ

2つのワークショップが並行して開催された。

「大規模災害の軽減と持続可能な開発の達成」をテーマとしたワークショップは、国土地理院が事務局を務めている ISCGM が主体となって、国際地図学協会、PCGIAP とともに企画・運営したものである。食糧問題、災害管理、危機管理のための地理情報及びそのシステム構築、これらの利用について、国連関係機関等から発表があるとともに、各国から地理情報の開発と利用事例について報告があった。国土地理院から「日本における地理情報の開発と利用」について発表した。

また、PCGIAP 第3作業部会による「国土空間データ基盤における地籍及び地形データセットの統合」のワークショップでは、関係各国の国土空間データ基盤作成主体によって実施される、地籍、地形データセットの統合に関して、各種事例紹介があった。国土地理院から日本における事例を紹介した。

3. 4 技術委員会

3つの委員会が設置され、熱心な議論が交わされた。国土地理院からの参加者はそれぞれ分担して各委員会に出席し、決議案を提出するなど、積極的に議論に加わった。

各委員会での議論の概要は以下の通り。

第1委員会

標 題：災害管理に貢献する GIS、リモートセンシング、測地測量

議 長：ソン・ボン・ギョク氏（韓国、国土地理情報院長）

副議長：ジョン・トリンダー氏（国際写真測量・リモートセンシング学会）

書 記：チョウ・ウーソツ氏（韓国、インハ大学教授）

ドイツによるアジア太平洋地域における災害管理への貢献等について発表の後、地殻変動監視のための GPS 連続観測、リモートセンシング技術、災害管理に貢献するウェブ上の空間データ等について、それぞれ議論され、本会議に提出する決議案がとりまとめられた。

第2委員会

標 題：アジア太平洋地域の空間データ基盤開発とその能力開発

議 長：バス・コック氏（GSDI 協会）

副議長：アハマド・ファウジ・ノルディン氏（マレーシア、JUPEM（マレーシアの国家測量地図作成機関））

書 記：ゾヘル・ノマンホイ氏（マレーシア、JUPEM）
アジア太平洋地域における空間データ基盤開発とその能力開発について議論され、本会議に提出する決議案がとりまとめられた。

第3委員会

標 題：地理空間基盤データの収集・管理・提供

議 長：ルドルフ・マチンダス氏（インドネシア、BAKOSURTANAL（インドネシアの国家測量地図作成機関））

副議長：フレイザー・テイラー氏（地球地図国際運営委員会）

災害管理における地理空間情報の重要性といった共通認識に基づき、様々な国際主体の効果的な協力と様々なレベルでの開発努力を中心に議論された。

3. 5 閉会式他

各技術委員会から提案された決議案について、本会議においてさらに検討が加えられた結果、7本の決議が全会一致で採択された（5. 決議概要参照）。

また、書記から今回会議の報告があり、参加者数等が公表された。この他、次回会議の仮議事次第が決定した。

4. PCGIAP 総会・理事会

PCGIAP 理事会が UNRCC-AP・PCGIAP の前後に開かれた。

18日朝に開かれた PCGIAP 理事会では、UNRCC-AP の議事進行について確認が行われた。また、PCGIAP 役員の改選が議題とされ、立候補の手続き等が確認された。

22日午前の PCGIAP 総会では、役員が選出された。任期は、次回 UNRCC-AP までの3年間である。

PCGIAP 役員

会長 オーストラリア

副会長 日本（国土地理院）

事務局長 中国

理事 ブルネイ、フィジー、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、ロシア、シンガポール

22日午後には新役員による理事会が開催され、各作業部会の役員改選があった。第1作業部会（測地）の座長は、国土地理院から選出された。また、オーストラリアが座長をしている第3作業部会のテーマが地籍から“Spatially Enabled Government”に変更になった。“Spatially Enabled Government”とは、オーストラリアの電子政府の政策の中で使われてい

る用語で、政府の情報サービスとして、場所に関するものを統合的に管理・利用できる環境を目指すものである（以下、「空間情報活用政府」という。）。

この他、次回第13回 PCGIAP 総会及び理事会の開催について協議され、総会については2007年6月を目途に韓国で開催することが決定した。



写真－4 PCGIAP 理事会の様子

5. 決議概要

今回の会議で採択された決議の概要は以下の通り。

【決議1】巨大災害の被害軽減に資する地理情報

PCGIAP、国家測量地図作成機関及び地理情報関係機関は、被災地域の地理情報の収集・提供、災害監視・管理のための地理情報の利用拡大等に関する活動を実施する。

また、地理情報関係機関は、地理情報の利用者たる地域、世界の活動主体と協力して地理情報の利用を推進するとともに、地理情報の有益性について、政策決定者に対し啓発活動を行う。

【決議2】アジア太平洋地域における測地基盤

次の項目に関する活動を実施することで、引き続きアジア太平洋地域の測地網を維持する。

- ・ 検潮ネットワークや新規のGPS観測局設置を含む地域測地基盤の拡大。
- ・ GPS技術の移転、解析技術の開発及び共有。
- ・ 新しい測地系調整技術と測地系変換パラメータの利用の推進。
- ・ 地震・津波危険地域におけるGPS連続観測施設設置の支援、速やかなデータ提供の奨励。等

【決議3】海洋管理における空間データ基盤の利活用

海洋管轄権や海洋管理責任を有する全てのアジア太平洋諸国が、シームレス空間データ基盤に海洋管理の要素を含めることを奨励する。

PCGIAPは、第3作業部会を通じて、引き続き、海洋管理に関する空間データ基盤等の調査を進める。

【決議4】空間情報活用政府を支援する空間データ基盤

加盟国は、持続可能な開発を支援する様々な空間データの統合、それを支援する空間情報活用プラットフォーム及び空間情報活用政府を支援する空間データ基盤の設計の理解促進に務める。

PCGIAPは、第3作業部会を通じて、2006年から2009年までの期間、空間情報活用政府の役割を支援するため、加盟国の空間データ基盤構築及び再運用を支援する。

【決議5】基盤データ

PCGIAP第2作業部会は、第1作業部会とともに、ISCGM、SALB(Second Administrative Level Boundaries:世界保健機関の行政境界データの整備プロジェクト)その他同様の実施主体と協力して、津波被災地域のシームレスデータ層作成パイロットプロジェクトを拡充、発展させる。

PCGIAPは、第4作業部会を通じて、第2作業部会の協力の下、基盤データに関する能力開発、特に、国際協力機構(JICA)の支援により国土地理院で実施される研修プログラムを奨励する。

PCGIAPは、アジア太平洋地域向けのISOメタデータ標準プロファイル開発に関して、第2作業部会とISO/TC211の緊密な協力を推進する。

アジア太平洋諸国は、特に国家測量地図作成機関を通じて、PCGIAPの援助の下、求められたデータや情報を提供することにより地球地図プロジェクトやSALBに積極的に参加、支援するとともに、国家、地域の空間データ基盤構築に役立つ、地球地図やSALBによる能力開発向けのプロジェクトへの参加を最大限活用する。

アジア太平洋諸国は、国家地理情報データベースや空間データ基盤の作成、支援に引き続き努めるとともに、作業の重複を排除することにより、最も効果的、効率的な作業の実施に引き続き努める。

【決議6】東ティモールにおける空間データ基盤構築支援

東ティモール、PCGIAP各国、国連平和維持活動及び国際協力機関は、東ティモール空間データ基盤の価値を最大限に引き出すため、その構築において、適切に協力する。

【決議7】第18回UNRCC-APの開催

国連経済社会理事会は、2009年に第18回UNRCC-APを開催する。

6. カントリーレポートの作成

日本国からは、6本のレポートを作成し、会議に提出した。国土地理院が関係するレポート及びその概要は以下の通り。

(a) Cartographic Works in Japan 2003-2006

(日本国政府)

測量及び地図作成分野全般に関する過去3年間の日本国政府の活動、取り組みについて報告。毎回提出している。

(b) Technical Cooperation in Surveying, Mapping and Charting by Japan

(関係機関とりまとめ)

測量及び地図作成分野全般における技術協力、専門家派遣、共同プロジェクト等、関係機関が実施した国際協力について報告。毎回提出している。

(c) Promotion of Global Mapping Project

(国土地理院作成)

国土地理院及び地球地図国際運営委員会事務局が行った活動について報告。

(d) Detection of Crustal Deformation of the Northern Pakistan Earthquake by Satellite Data

(国土地理院作成)

人工衛星データを用いた、パキスタン北部地震で生じた地殻変動の検出について報告。

7. 準備・調整・運営

国土地理院では、PCGIAP事務局として会議を運営、支援する立場から、今回の会議開催にあたり、各種調整、準備を行った。

7. 1 ワークショップ開催の経緯

「大規模災害の軽減と持続可能な開発の達成」に関するワークショップの発端は、2004年12月26日スマトラ島沖の地震・津波をきっかけとして、津波に関するワークショップを東南アジアでISCGM・PCGIAPと共同開催できないかという2005年春の国際地図学協会からの提案である。地球地図整備の持続性強化のため利用面に焦点をあてたワークショップを模索していた地球地図国際運営委員会事務局は、この提案を踏まえ2005年6月に開催された第8回国連米州地域地図学会議の際、ISCGM事務局長(国土地理院)が、国連統計部担当官及びPCGIAP会長と調整し、UNRCC-APにあわせてワークショップを開催することが合意された。

7. 2 国連との現地打ち合わせ

UNRCC-APの主催は、ニューヨークの国連本部である。ホスト国が無い場合は、アジア太平洋地域内に

あるUNESCAPの会議場が使われることになっている。今回、UNRCC-APには、ホスト国がないため、PCGIAP事務局としてUNRCC-APを積極的に補佐することとした。このため、2006年5月、会議が行われるバンコクのUNESCAP会議場で準備会議を開催した。出席者は、国連統計部担当官、PCGIAP会長、PCGIAP事務局、王立タイ測量局(RTSD: Royal Thai Survey Department)、タイ地理情報・宇宙技術開発機構(GISTDA: Geo-Informatics and Space Technology Development Agency)である。RTSDとGISTDAは、開催国であるタイの積極的参加を促すため、出席を依頼したものである(RTSDの局長は、GISTDAの理事長でもあり、両機関のトップは同一)。

準備会議では、会議のテーマ及び全体プログラムを確定するとともに、議長等の選出、技術委員会の構成、ワークショップの位置づけ(UNRCC-APのプログラムの一部として又は外としての実施)、基調講演・招待講演者の選定、広報活動、推奨ホテル、レセプション等について確認・調整を行った。

また、会議場の見学を行い、利用可能な会議室、設備等を国連統計部担当官と確認した。

国連では、会議のペーパーレス化を進めており、今回の会議では、国連のウェブサイトにも第17回UNRCC-APページを開設し、カントリーレポート、招待講演者の予稿集等の会議関係資料を順次掲載することとなった(第17回国連アジア太平洋地域地図学会議ホームページ)。

PCGIAP事務局である国土地理院は、テーマに沿って、招待講演者の調整を急ぐこととなった。

RTSDとGISTDAは、国内の広報を担当とともに、開会式での大臣クラスの挨拶、レセプションの開催等を検討することとなった(結果として、UNRCC-AP初日、RTSDによるレセプションが開催)。

7. 3 講演者調整

招待講演者については、会議の趣旨、テーマを踏まえ、講演内容、講演者の出身地域、所属等のバランスにも配慮しつつ、国連統計部とも協議の上、調整を進めていった。

7. 4 国内関係機関との調整

日本国から提出するカントリーレポートについては、林野庁、国土交通省、海上保安庁、産業技術総合研究所及びJICAにその作成について照会又は依頼し、国土地理院においてとりまとめを行った。この他にも、日本国代表団としての会議の参加について、関係機関に照会し、とりまとめを行った。

カントリーレポートの提出、日本国代表団の登録、その他対国連の公式手続き、国連からの正式文書については、外務省を通じて行われた。

7. 5 UNRCC-AP 及び PCGIAP 運営

会議期間中の運営に関して、特筆すべきと考えられる事項を以下にまとめる。

会議前日である 17 日午後、国連関係者、PCGIAP 会長、PCGIAP 事務局が集まって、会議の進行の確認等を行った。また、次回会議の課題として、域内の国家測量地図作成機関等の発表を多くする方向で調整することが確認された。これは、従来の UNRCC-AP では、各国の現状・課題などについて事前に提出されたカントリーレポートに関する発表が中心であったものが、第 15 回 UNRCC-AP からカントリーレポートの発表がなくなって招待講演を中心にプログラムが編成されるようになり、域内の情報交換に重要なカントリーレポートの提出が激減したためである。会議最終日に国連より提示された第 18 回 UNRCC-AP の仮議事次第では、カントリーレポートの発表が復活した。

UNRCC-AP の期間中に行われる PCGIAP の理事の改選では、今回初めて定数を上回る立候補の可能性があったため、会議の前日の 17 日夜に、PCGIAP 会長と PCGIAP 事務局が集まって、手続きについて協議した。18 日朝に開催した PCGIAP 理事会で手続きの了承を得て、22 日に PCGIAP 加盟国による選挙を実施した。選挙では、公正を期すため地球地図運営委員会委員長のフレイザー・テイラー氏に立ち会いをお願いした。

現地 19 日夜に政変が発生し、20 日は会議場が閉鎖となった。このため、急遽会議プログラムの再調整の必要が生じ、20 日に国連統計部担当官と PCGIAP 事務局長で方針について協議された。21 日も閉鎖が続く可能性が高いという UNESCAP からの情報があり、一旦は 21 日の会議は中止となる案内をしたが、幸いにも 20 日の夜に、会議開催可能との連絡が UNESCAP

からあり、その後の会議を続けることができた。協議結果及び状況は逐一参加者に連絡されたため、特に目立った混乱はなかった。ただ、参加者の宿泊先が分散していたため、連絡担当者の手間を要することとなった。なお、UNRCC-AP は、次回の会議の開催を、会議の最後の決議の中で担保しており、決議のないまま中止になれば、会議の存続に支障が出るころだった。

この他、国連から PCGIAP 事務局に対し、打ち合わせで確認されていた会議室及び機器使用について、会議直前になって一部制限が加えられたものの、交渉の結果、会議運営に必要な最小限の会議室及び機器の使用が認められたため、会議運営への支障は回避することができた。

8. まとめ

期間中、予想外の事態が発生したものの、全ての議事が滞ることなく、会議は成功裏に終了した。参加者の熱心な議論の結果、PCGIAP、国家測量地図作成機関、関係機関による今後 3 年間の活動の道標となる決議等、重要な会議成果を得ることができた。

謝 辞

最後に、会議にあたり、カントリーレポート作成等でご協力いただいた国内関係各機関、国土地理院内各部署に厚く御礼申し上げる。

また、講演者調整や議事資料作成、参加者との連絡調整等に献身的にあたっていただいた伊藤摩利子氏に対し、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

参 考 文 献

- 下山泰志，坂部真一，土井弘充，浅野妙子，南秀和(2004)：第 16 回国連アジア太平洋地域地図会議報告，国土地理院時報，第 104 集，1-13。
 アジア太平洋 GIS 基盤常置委員会，<http://www.pcgiap.org/>
 第 17 回国連アジア太平洋地域地図会議，<http://unstats.un.org/unsd/geoinfo/17thunrccapdocuments.htm>